

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月13日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村元彦

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。
東京都中央区晴海二丁目5番24号

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9580

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間	第8期
会計期間		自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
チェーン全店売上高	(百万円)	690,514	222,988	940,232
営業総収入	(百万円)	149,765	47,779	213,398
経常利益	(百万円)	13,116	3,833	22,566
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,288	1,991	9,435
純資産額	(百万円)		132,527	130,656
総資産額	(百万円)		228,241	222,305
1株当たり純資産額	(円)		1,582.34	1,559.97
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	63.14	23.77	112.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		58.1	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,146		22,525
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,767		22,731
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,167		3,640
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		64,316	62,916
従業員数	(名)		1,994	1,948

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. チェーン全店売上高には、(株)ゼロネットワークスの売上は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	1,994 (690)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等（期中平均在籍人数「8時間換算」）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	1,764 (624)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等（期中平均在籍人数「8時間換算」）であります。

第2 【事業の状況】

1 【最近の営業の状況】

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
	金額	構成比
	百万円	%
コンビニエンスストア事業	46,455	97.2
加盟店からの収入	24,591	51.4
その他の営業収入	3,001	6.3
売上高(自営店)	18,863	39.5
その他事業	1,415	3.0
消去	91	0.2
計	47,779	100.0

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業.....フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「99イチバ」の店舗運営。

その他事業.....ATM運用業務の受託事業。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数
	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年11月30日現在)
<㈱サークルKサンクス 他>	
北海道	195
青森県	107
岩手県	91
秋田県	106
宮城県	114
山形県	50
福島県	22
茨城県	49
群馬県	13
千葉県	133
埼玉県	31
東京都	584
神奈川県	329
新潟県	93
富山県	68
石川県	104
福井県	46
長野県	126
岐阜県	248
静岡県	281
愛知県	962
三重県	222
滋賀県	47
京都府	105
大阪府	407
兵庫県	176
奈良県	46
和歌山県	20
岡山県	130
広島県	45
福岡県	7
計	4,957
<エリアフランチャイザー 他>	
青森県	65
栃木県	38
埼玉県	75
東京都	68
神奈川県	7
愛媛県	53
高知県	30
計	336

(注) 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

地域別売上状況

地域別	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
<㈱サークルKサンクス 他>		
北海道	7,079	3.4
青森県	3,870	1.8
岩手県	3,143	1.5
秋田県	3,679	1.7
宮城県	4,099	1.9
山形県	1,712	0.8
福島県	761	0.4
茨城県	1,914	0.9
群馬県	373	0.2
千葉県	5,568	2.6
埼玉県	1,362	0.6
東京都	27,765	13.2
神奈川県	14,876	7.1
新潟県	3,324	1.6
富山県	2,716	1.3
石川県	4,589	2.2
福井県	1,680	0.8
長野県	4,697	2.2
岐阜県	10,373	4.9
静岡県	11,341	5.4
愛知県	44,846	21.3
三重県	10,097	4.8
滋賀県	1,900	0.9
京都府	4,626	2.2
大阪府	17,166	8.2
兵庫県	7,129	3.4
奈良県	1,967	0.9
和歌山県	860	0.4
岡山県	5,169	2.5
広島県	1,697	0.8
福岡県	164	0.1
計	210,558	100.0
<エリアフランチャイザー 他>		
青森県	2,330	18.8
栃木県	1,314	10.6
埼玉県	2,850	22.9
東京都	2,751	22.1
神奈川県	225	1.8
愛媛県	1,948	15.7
高知県	1,008	8.1
計	12,429	100.0
合計	222,988	

(注) 1 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上状況

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
	金額	構成比
	百万円	%
<㈱サークルKサンクス 他>		
ファースト・フード	36,118	17.2
生鮮食品	26,900	12.8
加工食品	61,163	29.0
食品小計	124,182	59.0
非食品	74,221	35.2
サービス	12,155	5.8
計	210,558	100.0
<エリアフランチャイザー 他>		
ファースト・フード	1,946	15.7
生鮮食品	1,942	15.6
加工食品	4,004	32.2
食品小計	7,893	63.5
非食品	4,092	32.9
サービス	443	3.6
計	12,429	100.0
合計	222,988	

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより一部に回復の兆しが見られたものの、個人消費を中心とした国内需要の低迷によりデフレ傾向を示しました。

雇用や所得環境が好転しない中、消費者は生活防衛意識を高め、購買活動における低価格志向は一層強まりました。

このような状況の中で、当第3四半期連結会計期間の営業総収入は477億7千9百万円、営業利益は39億4千2百万円、経常利益は38億3千3百万円、四半期純利益は19億9千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

コンビニエンスストア事業

当第3四半期連結会計期間におきましては、消費低迷や低価格志向、異業種との競争激化などにより、ファーストフードやデリーフーズ、飲料、加工食品など広範な商品カテゴリーにおいて売上低迷が続きました。

商品面におきましては、当社の看板ブランドである pasta「rubetta（ルベッタ）」やデザート「Cherie Dolce（シェリエドルチェ）」、パン「まごころ仕込みおいしいパン生活」の強化に引き続き取り組みました。特に「Cherie Dolce」では、11月にブランド誕生2周年を記念した販促イベントを実施したほか、新たにラインナップに加えた焼菓子・半生菓子シリーズが多くのお客様から高い評価をいただき、ブランド力の向上に効果を発揮しました。また、お客様の「低価格志向」への対応として投入した、398円という低価格ながらも価格以上の品質、価値を実現した「オテゴロ弁当」シリーズは、カテゴリー全体の売上アップに大きく貢献しました。

さらに、立地対応型品揃え（パッケージ）として、コーヒーマシンの導入を拡大したほか、輸入菓子や焼き立てパンなどの実験も引き続き実施いたしました。

サービス面におきましては、店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」でのスポーツ振興くじtotoの当選金払い戻しや各種検定試験受付サービスを開始いたしました。加えて、当社の会員クラブ「カルワザクラブ」では、「カルワザステーション」を使って、購買ポイントを電子マネー「Edy」に交換するサービスも開始いたしました。また、当社オリジナルのATMサービス「Bank Time」につきましては、新たに富山県および北海道の一部店舗への設置を開始いたしました。

店舗開発面におきましては、「ベンチャー社員制度」や「複数店経営優遇制度」を活用して加盟候補者の安定的確保に取り組んだほか、店舗の質、採算性を重視した店舗開発により店舗数純増を目指しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における出店数は73店舗（内、99イチバは1店舗）、閉店数は65店舗（内、99イチバは0店舗）となり、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は5,293店（内、99イチバは68店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間におけるコンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高（非連結のエリアフランチャイザーを除く）は2,229億8千8百万円、営業総収入は464億5千5百万円、営業利益は38億2千1百万円となりました。

その他事業

その他事業といたしまして、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM運用業務の受託事業を展開しております。サークルK・サンクス店舗等における当第3四半期連結会計期間末の「ゼロバンク」ATM設置台数は2,568台、「Bank Time」ATM設置台数は1,269台となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は14億1千5百万円、営業利益は1億2千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、未収入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、931億6千8百万円となりました。
固定資産は、「リース取引に関する会計基準」等の適用に伴うリース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、1,350億7千3百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、2,282億4千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、758億3千7百万円となりました。
固定負債は、「リース取引に関する会計基準」等の適用に伴うリース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて36.5%増加し、198億7千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、957億1千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、1,325億2千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、643億1千6百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べて120億2千9百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、買掛金・加盟店借勘定の減少が59億7百万円、料金収納等による預り金の減少が19億9千8百万円となったことなどから、43億8千3百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出32億4千2百万円、次期F C会計システムや店頭マルチメディア端末での新コンテンツ導入のためのソフトウェア開発等による無形固定資産の取得・長期前払費用の支出7億7千万円、保証金の差入による支出10億6千4百万円があり、56億4千6百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが16億7千5百万円、閉店などに伴う預り保証金の返済が3億7百万円、リース債務の返済が2億6千6百万円となり、19億9千8百万円の支出超過となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当社は、当第3四半期連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					合計
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	
本部・事務所	愛知県 稲沢市 他	本部・事務所		1	()	0		2
店舗 (新設店 70店 他) (注)2	岐阜県 岐阜市 他	店舗	1,321	236	()	3,162		4,720
合計			1,321	238	()	3,163		4,723

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗には当社が所有するエリアフランチャイズ(新設店3店舗)に係るものを含んでおります。

国内子会社

当社は、当第3四半期連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

1. 事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計
サンクス青森(株)	店舗(新設店1店 他)	青森県青森市 他	店舗	32	11	()			43
	合計			32	11	()			43
サンクス西埼玉(株)	本部	埼玉県所沢市	本部		0	()	0		0
	店舗(新設店1店 他)	埼玉県所沢市 他	店舗	11	1	()	48		61
	合計			11	1	()	49		62
サンクス西四国(株)	本部	愛媛県松山市	本部		0	()	1		1
	店舗(新設店2店 他)	高知県長岡郡 他	店舗	35	5	()	7		48
	合計			35	6	()	8		50
(株)サンクス北関東	本部	栃木県宇都宮市	本部			()	5		5
	店舗(新設店2店 他)	栃木県宇都宮市 他	店舗	32	2	()	31		66
	合計			32	2	()	37		72
(株)99イチバ	本部	神奈川県横浜市	本部			()	1		1
	店舗(新設店1店 他)	神奈川県川崎市 他	店舗	8		()	24		33
	合計			8		()	26		35

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)リテイルスタッフにつきましては、重要性に乏しいため記載を省略しております。

2. 事業の種類別セグメントの名称：その他事業

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	86,183,226	86,183,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日		86,183,226		8,380		36,090

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,428,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,576,700	835,760	
単元未満株式	普通株式 177,826		
発行済株式総数	86,183,226		
総株主の議決権		835,760	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権7個）含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が92株、証券保管振替機構名義の株式が97株含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サークルKサンクス	愛知県稲沢市 天池五反田町1番地	2,428,792		2,428,792	2.82
計		2,428,792		2,428,792	2.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,567	1,446	1,466	1,515	1,587	1,551	1,512	1,362	1,245
最低(円)	1,328	1,314	1,347	1,346	1,460	1,441	1,340	1,240	1,116

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,289	51,993
加盟店貸勘定	3,420	3,542
有価証券	11,027	17,023
たな卸資産	¹ 2,224	¹ 2,494
繰延税金資産	976	1,288
未収入金	7,622	7,575
その他	8,783	8,760
貸倒引当金	175	351
流動資産合計	93,168	92,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,195	35,263
工具、器具及び備品（純額）	4,541	4,989
土地	8,415	8,504
リース資産（純額）	9,391	-
その他（純額）	256	815
有形固定資産合計	² 57,801	² 49,572
無形固定資産		
ソフトウェア	8,792	7,593
ソフトウェア仮勘定	115	1,222
その他	3,418	3,272
無形固定資産合計	12,325	12,088
投資その他の資産		
投資有価証券	3,743	4,949
繰延税金資産	3,897	3,275
差入保証金	50,398	52,935
その他	8,234	8,636
貸倒引当金	1,327	1,481
投資その他の資産合計	64,945	68,315
固定資産合計	135,073	129,976
資産合計	228,241	222,305

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,041	34,281
加盟店借勘定	2,040	2,038
未払金	5,158	8,129
未払法人税等	730	4,474
預り金	26,760	24,930
賞与引当金	1,515	826
その他	3,591	2,411
流動負債合計	75,837	77,091
固定負債		
リース債務	5,563	-
退職給付引当金	324	374
長期預り保証金	10,909	10,978
長期リース資産減損勘定	851	818
その他	2,228	2,386
固定負債合計	19,877	14,556
負債合計	95,714	91,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,093	36,093
利益剰余金	92,656	90,721
自己株式	5,030	5,028
株主資本合計	132,099	130,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	489
評価・換算差額等合計	427	489
純資産合計	132,527	130,656
負債純資産合計	228,241	222,305

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業収入	
加盟店からの収入	76,214
その他の営業収入	9,010
営業収入合計	85,225
売上高	64,540
営業総収入合計	149,765
売上原価	49,828
営業総利益	99,937
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び賞与	11,762
賞与引当金繰入額	1,515
退職給付引当金繰入額	719
賃借料	37,703
減価償却費	7,528
その他	27,174
販売費及び一般管理費合計	86,403
営業利益	13,533
営業外収益	
受取利息	407
受取配当金	79
受取補償金	125
持分法による投資利益	66
その他	95
営業外収益合計	774
営業外費用	
支払利息	130
解約損害金	1,026
その他	34
営業外費用合計	1,191
経常利益	13,116
特別利益	
固定資産売却益	67
貸倒引当金戻入額	125
その他	0
特別利益合計	192
特別損失	
固定資産処分損	271
減損損失	3,302
その他	63
特別損失合計	3,637
税金等調整前四半期純利益	9,671
法人税、住民税及び事業税	4,655
法人税等調整額	272
法人税等合計	4,383
四半期純利益	5,288

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
営業収入	
加盟店からの収入	24,591
その他の営業収入	3,001
営業収入合計	27,592
売上高	20,187
営業総収入合計	47,779
売上原価	15,602
営業総利益	32,177
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び賞与	3,676
賞与引当金繰入額	694
退職給付引当金繰入額	239
賃借料	12,590
減価償却費	2,664
その他	8,369
販売費及び一般管理費合計	28,234
営業利益	3,942
営業外収益	
受取利息	124
受取配当金	1
受取補償金	51
持分法による投資利益	9
その他	32
営業外収益合計	219
営業外費用	
支払利息	52
解約損害金	271
その他	3
営業外費用合計	328
経常利益	3,833
特別利益	
固定資産売却益	13
貸倒引当金戻入額	29
その他	0
特別利益合計	42
特別損失	
固定資産処分損	56
減損損失	190
その他	17
特別損失合計	264
税金等調整前四半期純利益	3,611
法人税、住民税及び事業税	1,418
法人税等調整額	202
法人税等合計	1,620
四半期純利益	1,991

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,671
減価償却費及びその他の償却費	8,033
減損損失	3,302
有価証券評価損益（は益）	4
固定資産処分損益（は益）	203
貸倒引当金の増減額（は減少）	329
賞与引当金の増減額（は減少）	679
退職給付引当金の増減額（は減少）	50
受取利息及び受取配当金	486
支払利息	130
持分法による投資損益（は益）	66
営業債権の増減額（は増加）	115
たな卸資産の増減額（は増加）	270
買掛金・加盟店借勘定の増減額（は減少）	1,762
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	1,190
預り金の増減額（は減少）	1,979
解約損害金	533
その他	214
小計	24,348
利息及び配当金の受取額	271
利息の支払額	99
法人税等の支払額	8,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	12,000
有価証券の売却による収入	12,000
有形固定資産の取得による支出	10,677
有形固定資産の売却による収入	272
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	2,984
投資有価証券の取得による支出	30
投資有価証券の売却による収入	1,000
貸付けによる支出	956
貸付金の回収による収入	1,153
差入保証金の差入による支出	2,440
差入保証金の回収による収入	3,552
その他	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,767

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	588
自己株式の取得による支出	2
配当金の支払額	3,351
預り保証金の受入による収入	662
預り保証金の返還による支出	887
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,167
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,211
現金及び現金同等物の期首残高	62,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,316

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、重要性が増したため㈱リテイルスタッフを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益が5千7百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は4千1百万円減少しております。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合と比べて、営業総利益および営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が8千7百万円それぞれ減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2,190百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,190百万円	原材料及び貯蔵品	33百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2,457百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,457百万円	原材料及び貯蔵品	36百万円								
商品及び製品	2,190百万円																
原材料及び貯蔵品	33百万円																
商品及び製品	2,457百万円																
原材料及び貯蔵品	36百万円																
2 有形固定資産の減価償却累計額 41,312百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 38,411百万円																
<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>加盟契約者</td> <td>3,556百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,983百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,556百万円	サークルケイ四国(株)	406百万円	その他	20百万円	合計	3,983百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>加盟契約者</td> <td>3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,614百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,274百万円	サークルケイ四国(株)	339百万円	その他	1百万円	合計	3,614百万円
加盟契約者	3,556百万円																
サークルケイ四国(株)	406百万円																
その他	20百万円																
合計	3,983百万円																
加盟契約者	3,274百万円																
サークルケイ四国(株)	339百万円																
その他	1百万円																
合計	3,614百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 59,289百万円
有価証券に含まれるMMF 2,023百万円
有価証券に含まれるFFF 3,003百万円
現金及び現金同等物 64,316百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,183,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,429,270

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	1,675	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月21日	利益剰余金
平成21年10月2日 取締役会	普通株式	1,675	20.00	平成21年8月31日	平成21年11月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの営業総収入の合計額、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1,582.34円	1,559.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,527	130,656
普通株式に係る純資産額(百万円)	132,527	130,656
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,429,270	2,427,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,753,956	83,755,841

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	63.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	5,288
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	83,754,720

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	23.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	1,991
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	83,754,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

2【その他】

平成21年10月2日開催の取締役会において、平成21年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,675百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成21年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から改正後の「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。